

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

北海道北斗市清水川220番地 1

メイホク食品 株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	829,863	流動負債	411,855
現金及び預金	560,050	短期借入金	10,000
売掛金	247,386	リース債務	81,564
貯蔵品	1,943	未払金	169,962
前払費用	8,262	未払費用	36,230
未収入金	12,220	未払法人税等	79,477
		賞与引当金	34,621
固定資産	1,227,322		
(有形固定資産)	1,221,121	固定負債	257,411
建物	486,302	リース債務	215,343
構築物	7,524	退職給付引当金	40,627
機械及び装置	68,242	その他	1,440
工具、器具及び備品	7,727		
土地	354,407	負債合計	669,267
リース資産	296,908		
その他	8	(純資産の部)	
		株主資本	1,387,918
(無形固定資産)	849	資本金	50,000
電話加入権	849	利益剰余金	1,337,918
		利益準備金	12,500
(投資その他の資産)	5,352	その他利益剰余金	1,325,418
出資金	1,430	別途積立金	860,000
長期前払費用	3,699	繰越利益剰余金	465,418
その他	1,172	(うち当期純利益)	192,084
貸倒引当金	△ 950		
		純資産合計	1,387,918
資産合計	2,057,185	負債純資産合計	2,057,185

※第29期

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）
並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物につ
いては、定額法によっております。
- ② リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債
権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権
等特定の債権については個別に回収可能性を検
討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるた
め、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う
分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末
における退職給付債務の見込額に基づき計上し
ております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式
によっております。

(5) 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更
に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を
当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構
築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響
は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,806,195 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	259,293 千円
短期金銭債務	<u>4,118 千円</u>
合計	<u>263,411 千円</u>

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
① 営業取引による取引高	
売上高	2,377,488 千円
経営指導料	7,464 千円
② 営業取引以外の取引による取引高	
受取賃貸料	9,000 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,387,918 円 22 銭
(2) 1株当たり当期純利益	192,084 円 21 銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	192,084 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円
普通株式に係る当期純利益	192,084 千円
普通株式の期中平均株式数	1,000 株

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。